

事業計画の着実な遂行による
収益性の改善と利益成長に全力を挙げるとともに、
当社の強固な財務基盤を活かした成長投資も
実施することで、企業価値の向上を目指します。

芝崎 健一

財務戦略・IR戦略担当専務執行役員



2016年3月期の業績について

2016年3月期は、宅急便やノンデリバリー事業の伸長などにより前期比197億円の増収となりました。営業利益については、宅急便取扱個数に対する費用の適正化が効いたものの、宅急便新サービスの伸長がクロネコメール便廃止の影響を補うまでには至らず、前期比4億円の減益という結果になりました。

2016年3月期における経営環境は、企業業績は高水準で推移したものの、新興国の景気減速や円高の進行などの影響により、景況感は力強さを欠く状況となりました。個人消費においては、物価上昇への懸念が根強い中で実質所得も伸び悩み、消費行動には依然として停滞感が残りました。また、労働需給に関しても逼迫した状態が継続し、引き続き厳しい経営環境となりました。このような環境の中、ヤマトグループは長期経営計画「DAN-TOTSU経営計画2019」および中期経営計画「DAN-TOTSU3か年計画STEP」の達成に向けて、高品質で効率的な物流ネットワークの構築、また、グループの経営資源の融合による高付加価値モデルの創出に取り組んでいます。

デリバリー事業においては、2015年4月より販売を開始した新サービス「宅急便コンパクト」、「ネコポス」を、eコマース事業者へ拡販したことに加え、フリマサイトとの連携を進めたことにより、利用が拡大しました。新サービスを中心に宅急便の取扱数量が増加したことにより増収となりましたが、クロネコメール便廃止による影響をクロネコDM便や新サービスの伸長で補うには至らず、利益面では減益となりました。

ノンデリバリー事業においては、グループ各社の強みを活かした既存サービスの拡充に取り組むとともに、グループ横断的に連携してお客様の課題解決に当たるソリューション営業を積極的に推進しました。その結果、BIZ-ロジ事業、ホームコンビニエンス事業、e-ビジネス事業が増収増益を達成しました。一方、代引決済市場縮小の影響があったフィナンシャル事業と燃料販売単価の下落影響があったオートワークス事業は減益を余儀なくされました。

BIZ-ロジ事業は、2015年3月期に発生した米国港湾ストによる航空貨物特需の反動があったものの、eコマースサービスに加え、メディカル事業者向けの物流改革支援サービスが好調に推移しました。また、ホームコンビニエンス事業については、電力需給規制により、大型電気設備配送や設置の取扱件数が減少したため、営業収益は大きく伸びなかったものの、平日のご利用が多い「快適生活サポートサービス」が好調に推移したことにより、平日稼働率が向上し、収益性改善に寄与しました。e-ビジネス事業は、電子マネー決済システムの拡販が進んだことに加え、通信機器事業者などへの「セットアップ・ロジソリューション事業」が好調に推移したことが、増収増益に寄与しました。

以上の結果、2016年3月期の営業収益は前期比197億円(+1.4%)増の1兆4,164億円、営業利益では前期比4億円(-0.6%)減の685億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比19億円(+5.0%)増の394億円となりました。

2017年3月期の業績見通し

「DAN-TOTSU3か年計画STEP」の最終年度となる2017年3月期は、次期中期経営計画「DAN-TOTSU3か年計画JUMP」での飛躍に向けた足固めの年と位置付け、企業間物流をターゲットとした「バリュー・ネットワーキング」構想を具現化するサービスをさらに生み出すとともに、より多くのお客様に手軽に使っていただけるようにしていくことが重要であると考えています。また、中長期的な成長に向けた積極的な投資を通じ、事業領域の拡大や海外事業の一層の強化を図っていきます。

営業収益は前期比436億円(+3.1%)増の1兆4,600億円、営業利益は35億円(-5.2%)減の650億円となる見通しです。宅急便取扱個数の増加やノンデリバリー事業の伸長などによる増収は継続すると想定しています。一方、営業利益については、外形標準課税増税、割引率変更に伴う退職給付費用の増加、社会保険制度変更による適用者拡大に伴う社会保険料の増加などの外的要因による約80億円のマイナスインパクトを織り込んでいます。

長期経営計画とROEについて

ヤマトグループは、経営理念である「社会的インフラとしての宅急便ネットワークの高度化、より便利で快適な生活関連サービスの創造、革新的な物流システムの開発を通じて、豊かな社会の実現に貢献します」の具現化に向け、全社一丸となって邁進しています。この具現化に向けて、2011年1月、長期経営計画「DAN-TOTSU経営計画2019」を策定し、創業100周年を迎える2020年3月期までに「アジアNo.1の流通・生活支援ソリューションプロバイダー」になるべく挑戦しています。この長期経営計画においては、株主の皆様、お客様、社会、社員など、全ステークホルダーの皆様への満足度を高めることを目指しています。

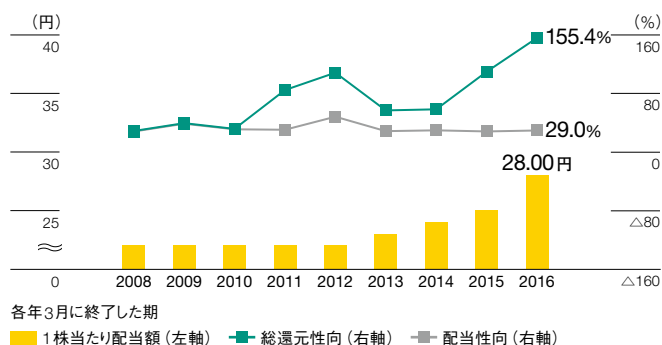
また、株主価値の向上に向けた重要な指標として位置付けているROEについては、利益率の改善を図ることを第一に、事業成長と財務戦略の総和で向上させていく考えです。事業計画を着実に遂行することで収益性を改善させるとともに、当社の強固な財務基盤を活かした資本政策を講じることで、資本効率の向上を図り、企業価値の向上に結び付けることが課題であると認識しています。

財務の質的向上に向けた資本政策の実施状況と株主還元への考え方

ヤマトグループでは、株主価値の持続的な向上に向け、利益成長を最重視しつつ、親会社株主に帰属する当期純利益を基準とする配当性向30%を目標に、株主の皆様に対する還元を機動的に検討・実施していきたいと考えています。2016年3月期は、前期に引き続き、500億円の自己株式の取得・消却を行いました。ROEは前期比0.4ポイント増の7.1%となり、配当と自己株式取得を合わせた総還元性向は100%を超えています。

1株当たりの配当金は、宅急便40周年記念配当2円を含む、前期比3円増配の28円となり、配当性向は29.0%となりました。2017年3月期の配当については、記念配当を除くと1株当たり1円増配の27円、配当性向27.6%を予定しています。

配当の推移



格付けについて

ヤマトグループは、継続的かつ安定的にキャッシュを創出し続けており、経常支出を十分に賄いながらも、財務活動の機動性と柔軟性を確保しています。格付けについては、2016年3月期末現在、株式会社格付投資情報センター (R&I) から下記の格付けを取得しています。

R&I AA-

資本コストを十分に意識しながらも、円滑に資金調達を行うため、現在の格付け水準の維持に努めていきます。

今後とも株主の皆様のご期待にお応えするべく、企業価値の向上に取り組んでいきます。より一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。